

# むつ小川原開発と六ヶ所村の将来像

東京大学・豊橋技術科学大学名誉教授、一般財団法人国土計画協会会長 大西 隆

4月の初めだったろうか、当協会に「SMO VISIONARY BOOK—未来を創造する6つのメッセージ」（以下「将来像を語る」）と題する冊子が届いた。筆者にも1冊配られたので手にすると、記憶がよみがえってきた。このタイトルだけで、中身を想像できる読者の方は多くないだろうが、SMOとは、新むつ小川原株式会社のことである。6人の識者がそれぞれ語るという体裁をとって同社の事業である青森県のむつ小川原開発の将来像を展望している。むつ小川原開発と知って、筆者との多少のつながりが見えてきたのである。

この開発は決して恵まれた歩みを遂げてきたとはいえない。それどころか、1990年代の終わりには、債務超過による破綻に陥って、国を含めた関係者が善後策を練ることになり、筆者も専門家の一人として議論に加わった。その着地点が、国や経済界、地元金融機関等の関係者が、それぞれ相当な負担を引き受けて、新会社を設立し、従来とは異なる枠組でむつ小川原開発を継続することであった。これを受けて「将来像を語る」の発行者である新会社が設立されたのが2000年だから、20周年を記念してこの冊子をまとめたことになる。

## 工業開発から原子力、核融合

最近では、福島第一原発の事故に関連してニュースに出てくるというように、原子力関係の話題で引き合いに出されることが多いむつ小川原地区の開発は、その出発点では原子力と全く関係がなかった。開発計画が定まったのは、1969年の新全総（新全国総合開発計画）であった。それは、全国の工業地域開発で成果を上げた全総を前倒して改訂し、高度成長の波に乗ってスケールアップし、工業をはじめ、畜産やレクリエーション等のテーマで大規模開発を進めようとしたもの

である。陸奥湾と小川原湖周辺地域を示すむつ小川原地区では、製鉄、石油精製、石油化学、造船等からなる工業集積地の開発が目論まれた。

開発計画公表の直後から、地元の六ヶ所村では巨大開発への反対運動が起こり、文字通り村を二分することになった。開発によって村の原風景が一変することに対する抵抗やためらいがある一方で、開発で雇用が生まれ、地元を離れずとも生活できる村になることへの期待もあった。青森県の太平洋岸から下北半島へ至るこの一帯は、ヤマセ=偏東風、親潮を渡って吹き寄せる東風の影響で冷夏となり、米作に適さない地とされた。このため、国が主導する気候に依らない開発計画をチャンスととらえた人々も多かったのだ。当初構想の三分の二に規模を縮小して定まった基本計画に基づいて1972年に始まった用地買収では、翌年までに半分以上、5年後には約75%を取得したと記録されている。そのスピードに期待が表れていた。

しかし、開発計画を根底から揺るがす出来事が海外からやってきた。第一次中東戦争がもたらした原油価格の高騰=石油ショックである。年率10%前後の日本の高度経済成長期は終わり、マイナス成長を経て年率4%程度の成長率に減速した。この変化は、新全総が謳う大規模開発の根拠となっていた用地需要の急増予測を無効にした。しかし、他の開発計画が事実上廃止に至るなかで、むつ小川原開発は、北海道の苫小牧東部開発と並んで、ブレーキが利かず、未売却地を含む総面積でそれぞれ約5千ha、約1万haが未完の開発計画とともに今日まで継承されてきた。

むつ小川原では、その間、当初計画に含まれていた石油精製や石油化学の立地は皆無であったものの、石油ショックで必要性が生じた国家石油備蓄基地が建設された。そして、1980年代になる

と、新たに、核燃料関連施設が提案され、再び地元を分断しての論争の末に、核燃料サイクル施設の立地が計画に組み込まれ、実施されていた（藤本一美、戦後青森県の政治的争点1945～2015、専修法学論集130号）。

核燃料サイクルとは、原発で使用済みとなった核燃料を再処理工場で化学処理し、プルトニウムとウラン235を取り出して、高速増殖炉で発電するサイクルを指す。しかし、1993年に着工した再処理工場は25回に及ぶ竣工延期を繰り返して現在も未完である。加えて、高速増殖炉もんじゅが廃炉となり、再処理された燃料を当初の計画の通り使用する当てを失った。現在では、使用済み核燃料の中間貯蔵施設、さらに低・高レベル放射性廃棄物を保管するバックエンド施設が注目される。この事業を担う日本原燃は、既売却地の70%以上を所有するむつ小川原開発の最大の土地利用者である。

1990年代末の事業見直しでは、核燃料サイクルへの期待等から事業を継続することとし、借入金による用地取得とその利息の累積による債務超過状態を解消するために、荒療治によって未売却の土地資産を所有する無借金の新会社を設立した。

### むつ小川原と六ヶ所村の将来像

ところで、むつ小川原開発は、六ヶ所村には何をもたらしたか？大きな変化は集団就職と出稼ぎの村からの脱却である。村の人口は10,500人程（2015年）、徐々に減ってはいるものの、30年間で減少率は4%にとどまっている。一方昼間人口は15,000人を超えており、地域の雇用機会の拠点となっている。さらに特筆すべきは豊かな財政で、2019年度の財政力指数は1.81で、県内市町村では唯一1.0を超える。これを支えているのが、累積で2.5兆円を超す日本原燃の設備投資であり、固定資産税収は66億円で歳入全体の47%を占める。つまり、六ヶ所村は、開発がもたらした雇用機会と税収や交付金に恵まれて豊かな村へと変貌し、施設、教育、福祉の充実にその成果が表れているといえよう（光本伸江、青森県六ヶ所村の「エネルギーの村・六ヶ所」、福岡県立大学人

間社会学部紀要2011年）。

冊子に登場する6人の識者が語る将来像をここで紹介するスペースはないようだが、特徴的なのは、将来像を語るときにバックキャストイングの手法を提案している方が少なくないことだ。現状から発展過程を積み上げて将来像を描くフォアキャストイングとは異なり、バックキャストイングでは、あるべき将来像を設定して、現状からそこへ辿り着くルートを探る（葛西まりえ、新しい地域づくりの視点～SMO VISIONARY BOOK作成を通して～、日経研月報2021年6月号）。場合によっては将来像を実現する術が見出せないというリスクを負うが、将来に向けて大きな変化や発想の飛躍が不可避である場合に有効である。読み込んでみると、日本の延長線上そのものにあまり明るい未来がないので、袋小路に入り込んだような大都市中心の社会から思いきって離れて、六ヶ所村のようなところで生活し、働いてみようと思う人々が増えることが六ヶ所村のみならず日本の未来を拓くといった主張が識者の多数に支持されているように思える。

ただ、これを実現するには、「将来像を語る」が指摘しているような飛躍が必要だろう。当初の開発計画とは異なることになったものの、むつ小川原が日本のエネルギー問題に深く関わってきたのは間違いない。国家石油備蓄基地、核燃料サイクル施設群、核融合関連研究施設、そして再生可能エネルギーも、太陽光発電で出力22万KW、風力発電で90基、出力14.5万KWに及ぶ。一方で、これまで富をもたらしてきた核燃料サイクルの実現性は不透明になっており、次世代エネルギーと期待される核融合についても次世代がいつ来るのか、誰も明言できない。つまり、むつ小川原の現状は、計画目的であった大規模エネルギー基地という観点では展望が拓けているとはいえない。

そうした中で、原子力利用のバックエンドの一翼を担いつつ、なお相当な広さに及ぶ貴重な土地の使い方に様々なアイデアが生かしていくべきではないか。「将来像を語る」が新むつ小川原会社と六ヶ所村の共創の道標となり、日本の進むべき道と重なって成果を上げることに期待したい。